第５４回　ＮＳＲＩ都市・環境フォーラム

（no.294）

『国土計画は必要か？』

nikken.jp

伊　藤　　滋　氏

早稲田大学特命教授

日時　２０１２年6月２０日（水）

場所　ＮＳＲＩホール

目次

1. これまでの国土計画
2. 平成２４年度国家予算
3. 国土計画のこれから
4. 「国土の長期展望」中間とりまとめ
5. 国土の災害リスク

◆伊藤　滋（いとう・しげる）氏
早稲田大学　特命教授

1931 年東京に生まれる。1955 年東京大学農学部林学科卒業。1957 年同学工学部建築学科卒業。1962 年同学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程終了。1963 年～1965 年 M.I.T.ハーバード大学共同都市研究所客員研究員。1981 年東京大学工学部都市工学科教授。1992 年慶応義塾大学環境情報学部教授。1999 年～慶応大学客員教授。東京大学名誉教授。2001 年～早稲田大学特命教授。

＜専攻＞都市防災論・国土及び地方計画。

＜委員＞元建設省都市計画中央審議会会長。元内閣官房都市再生戦略チーム座長。

＜著書＞「提言・都市創造」（昌文社 1996 年）、「市民参加の都市計画」（早稲田大学出版部 1996 年）、

「東京のグランドデザイン」（慶応義塾大学出版会 2000 年）、「東京育ちの東京論」（ＰＨＰ出版 2002 年）、「東京・きのう今日あした」（ＮＴＴ出版、2008）。「東日本大震災復興計画への覚書」（万来舎 2011 年）

谷　大変長らくお待たせいたしました。ただいまから第５４回ＮＳＲＩ都市・環境フォーラムを開催させていただきます。

昨日の台風第４号、皆様、被害ございませんでしたでしょうか。今日も、お忙しい中、お越しくださいまして、まことにありがとうございます。

本日のご案内役は、私、日建設計広報室の谷礼子でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、本日は、ご案内のとおり、早稲田大学特命教授の伊藤滋先生にお話をいただきます。本日は、『国土計画は必要か？』と題してご講演をいただきます。
伊藤先生のプロフィールにつきましては、お手元のレジュメのとおりでございます。

それでは、伊藤先生の大変貴重な、そしてこのフォーラムでしか伺えないお話をゆっくり、たっぷり聞かせていただきたいと存じます。

先生、どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

伊藤　今日は、川上征雄審議官がおられますので、早目に終わって、２人で対談できたら非常にいいと思っています。

私がこの国土計画にかかわったのは昭和３５年、所得倍増計画の頃です。僕が２９か３０ぐらい。所得倍増計画というのは、経済企画庁という有名でカッコいい役所がつくったんですが、その所得倍増計画に、太平洋ベルト地帯構想がくっついてきたんです。当時の通産省の連中が所得倍増計画の付録として太平洋ベルト地帯構想を書いた。８０才くらいの方はおられますか。その年代の方ならわかるんです。７５才だとちょっと遅れるんです。

石油精製所にアメリカの資本とイギリスの資本がくっついてロイヤル・ダッチ・シェルやカルテックスになったように、三井と住友と三菱の巨大資本をくっつけて日本の海軍の重要な石油工廠だった四日市、徳山に石油産業を定着させようとした。そのことが裏にあって、太平洋ベルト地帯構想というのを書いたんです。この話をすると、今から２５年ぐらい前に東大にいた頃の国土計画の講義をするように延々と２時間ぐらいかかりますので、それはやめます。

そのとき、それに対して、これはおかしいという役人集団がいたんです。昭和１４～１５年頃に日本政府に企画院というのがありました。企画院が、当時ドイツや

アメリカの地域開発のことを勉強した。企画院の中の逓信省を出た、どちらかというと土木屋ではなく、電気や機械をしていた人たちが「おかしい」と言っていました。戦後になって企画院はつぶされましたが、経済安定本部というのができて、それが経済企画庁になって、そこに分類されたんです。経済企画庁というのは、経済計画をつくる総合計画局が肩で風を切っている。調整局や物価局もあった。そこに、変なことに総合開発局というのができて、戦争前の企画院の連中が流れ込んだんです。

戦争前から戦後の地域開発の役人の縄張りを整理すると、１つは、ドイツの国土計画から流れてきた国家社会主義。当時はカッコよかった。道路をつくれ、新しい植民地をつくれというもの。その流れは内務省の国土局が引き継いだんです。

片方ではニューディールのＴＶＡに影響をうけた役人がいました。アメリカがニューディールでＴＶＡをつくった。そのほかにサンフランシスコのベイブリッジもつくった。農業開発もやった。昭和６～８年頃、ルーズベルトがケインズの経済政策に乗って、赤字国債を出してやったんです。その影響力をたっぷりしみ込ませてきた企画院の逓信省にいて外国の勉強をしてきた技術官僚たちが戦後、日本電信電話公社で通信をやらずに、「そうか。地域開発というのはこういうことをやるんだな」というので、影響をうけたわけです。

その人たちが、経済企画庁ができた時に、総合開発局に来たんです。経済企画庁の総合計画局には、エコノミスト集団とエンジニア集団がいたわけですが、不思議なことに、喧嘩もせずやっていました。何故かというと、日本の外貨の蓄積が、ようやく２０億ドルになった。もはや戦後ではないというのが昭和２８年です。つまり２０億ドルしかなかったんです。つまり、国家にカネがない。カネをつくるために国家はインフラ投資をしなければいけない。当時何が必要だったかというと、まずは開墾です。海外から来た５００万人ぐらいの日本人を開墾地に全員張りつけた。悲惨なものでしたけれども、成功した例もあった。成功した例は郡山でつくった安積の疏水。冷たい水の水路を長く引っ張って、流しているうちに温度が上がる。その水を郡山の奥地の茂っていた木を全部切ってつくった開墾地の水田に流しました、失敗したものもあります。それは北海道の根釧原野。あそこは霧で作物が何も育たない。おまけに火山灰。いろいろな悲惨な例があるけれども、ここに入植した人はほとんどいなくなりました。根釧原野は今では酪農で元気なところになっていますが、これは昭和５０年代からです。農林省がとことんカネを投入して、土壌改良をやって、水を引いて、酪

農指導もした。今の根釧原野で大金持ちになっているのは、昭和２０年の入植者ではなくて、昭和５０年に入った人です。

その次に何をやったかというと、燃料がないから山を切った。当時戦争のために５００～６００万ヘクタールの松を全部、日本陸軍と海軍が松根油をつくるために切ったんです。昭和２０年頃の六甲山や名古屋の瀬戸の演習林の後ろのほうの粘土質の非常に育ちの悪い松林の写真を見ると、そこは裸になっています。雨が降るたびに泥水が名古屋に出てきた。六甲山も昭和の初めからはげ山だったので、すごい土石流が出てきた。そういうところで、燃料がないからもっと切れというので、切ったんです。昭和３０年に、あと５００～６００万町歩切ったので全部で１０００万町歩、日本の山は裸になってしまいました。それでも、燃料がないから切る。そして丸焼けになって、家もない。外材を輸入させてくれないから、国内材で家を建てなければいけない。それから、切った木は何に使ったかというと、九州の炭鉱の鉱山で、突っかい棒として地盤が落ちないようにする坑木にしたんです。そして、石炭を九州で掘って、それを新日鉄に持っていって、鉄をつくった。昭和２０年代は大体そんなことでした。

もし、ある事件が起きなかったから多分日本はこんな状態にならなかったんです。その事件は有名な朝鮮事変です。当時日本の経済学者は「二重構造、二重構造」と言っていた。だから、共産党なんか物すごく元気だった。共産党は、それまで、三井、三菱、住友という大資本の下で隷属して働かされている孫請、家内工業をやっている人体の給与体系はひどい、これを底上げしない限りは日本の国民は豊かにならないと言っていました。日本社会党の左派の連中です。昭和２４～２５年ぐらいまではその答えがなかったんです。ところが、朝鮮事変が起きて、アメリカ軍が日本に来て軍需物資を調達するようになりますが、調達するのはカッコいい大砲や戦車ではないんです。兵隊の衣類や長靴、ゴム長や帽子、肌着。徹底的に戦争でやられてしまった日本の中小零細下請にとっては干天の慈雨です。何でもつくれば売れる。機屋もうまくいった、鍛冶屋もうまくいった、長靴屋もうまくいった。これで日本の産業の底辺がよみがえったんです。日本の産業の底辺がよみがえったから、それを調達している日本の大資本は調子がよくなった。これは昭和３０年です。

そういう形で日本政府はカネがない。カネがないので、選択的にあるプロジェクトを起こさなければいけない。そこで、まず出てきたのが、有名な特定地域です。１つは木を切って植えるというものです。これは大変だった。それから石炭を掘る。水力

発電。その中で一番カッコよかったのは水力発電です。水力発電の場所は、エコノミストでは決められないです。決められるのは土木屋と電気屋。そこでででてきたのが、総合開発局の技術屋集団です。経済企画庁でエコノミストと技術屋集団は、仲がよかった。「ここがよさそうだ、ここはいいぞ」と、場所を決めたのが、佐久間ダムです。あれは象徴です。日本のインフラに、限られたカネで選択的に限られたところに投入するためには、エコノミストだけでは判断できないというので、総合開発局の存在価値があった。

話を飛ばしますが、今言った経済企画庁はつぶされました。内閣府に吸収合併されたわけです。国家経済計画は要らないということです。有名な話ですが、吉田茂はエコノミストの経済計画は全く要らないとずっと言いながら死にました。自由主義国家では、イギリスもアメリカもやっていない。やっているはソ連だ。ソ連をまねして、日本の経済企画庁は国家経済企画をつくっているのかと吉田茂はカンカンになって、認めなかったんです。だけど、経済企画庁は一応つくりましたが、それも世の中の大きい流れでつぶされました。つぶされるとなって、総合開発局はどうするんだといったときに、たまたま昭和５０年に国土庁ができるんです。国土庁に総合開発局が吸収合併された。吸収合併というより、今８０才過ぎのＯＢは国土庁の中心は総合開発局の技術官僚であったという自負があるんです。それが国土庁の中枢の計画調整局というところに入ってくるんです。

１．これまでの国土計画

国土計画をどうするんだという話になります。昭和２０年代にバックすると、先ほど言ったカネがないところでどうしても何かやらなければいけないという原点は特定地域です。特定地域で、山を切れ、炭鉱をつくれ、石炭を掘れ、水だ、農業地開発だとやったわけです。ところが、朝鮮事変の神風が吹いて、底辺の第２次産業がワーッと上がってくるし、世の中は燃料革命で、出光なんかも出てくる。日本人だって、バカではないので、石炭ではなくてもう油の時代だと思いますよ。油を中心にした生活を考えると、エネルギーが豊富な生活です。企業や社会だって、「オー、冷蔵庫だ」とかすぐ思います。企業だったら大規模大量生産にいこうと思う。その先駆けを

やったのが所得倍増計画、太平洋ベルト地帯構想。それに対して、総合開発局の連中の原点は、ダムにしろ、石炭にしろ、農地開発にしろ、地方にしろというんです。特に水については、水は国家の資源であるとはっきり言ったのが総合開発局です。水を使おうということになった。太平洋ベルト地帯構想だって、水がなければ埋立地の工場だってつくれないわけです。

そこで、総合開発局は、「待てよ。あの太平洋ベルト地帯構想は、東京、名古屋、大阪、北九州の既存の大資本の産業基地を復活させるだけの話じゃないか。それに対して人の供給、エネルギーの供給はどうするんだ。後ろのほうからそれが生きるように、うまくその産業が成長するように支えていくことを何も考えていないじゃないか」と考えます。そこで、３７年に全国総合開発計画をつくるんです。それは自民党政権の地方出身の政治家と物すごく結びついてつくられました。

国土計画は必要か、国土計画がどうなって出てきたのかを僕は今話したわけです。国土計画には２つの流れがある。１つは、国家社会主義型のドイツの国土計画。もう１つは、ニューディールのＴＶＡに代表される水を主体にしたアメリカ型の計画。ただし、アメリカには国土計画はありません。ＴＶＡというのはアメリカの連邦政府がつくった数少ない特殊会社です。水をうまく使おう。そして、ローカルな人たちの生活を底上げさせようという２つの流れがある。

それが、国土開発局ができたということで、どちらかというと、国土開発局のほうに今のＴＶＡ型の考えが入り、建設省の道路局のほうにドイツ型の考え方、完璧なアウトバーンの道路網などが入り、河川局は総合開発局側に行きました。そのために、建設省の技術屋集団の中で、道路局と河川局とがなかなかつながらないんです。僕が気楽に言えるのは、土木ではなくて建築を出ているからです。

今の話を整理しますと、国土計画というのは、経済企画庁にあった総合開発局の流れを受けた技術官僚が、日本が貧困の時代に必要な資源を最大限利用しようというのでつくった特定地域から出てきて、全国総合開発計画が昭和３７年につくられた。昭和３７年の全国総合開発計画は、通産官僚のつくった太平洋ベルト地帯構想のアンチテーゼだった。３７年に全国総合開発計画が認められました。自民党というのはまさに田舎政党だったから、これは非常にいいということで認めました。

それから、新全総です。しかし、ここにまた紆余曲折があって、全国総合開発計画の中に新産業都市建設促進法というのがあります。それはどこをやったのか。一番お

もしろいのは、長野県の松本です。あそこを新産業拠点地域にしました。日本海側は幾つかやっています。有名なのは富山です。新潟もやった。みんな田舎です。それに対して、工業整備特別地域整備促進法というのができた。工特法。これは太平洋ベルト地帯推進派が巻き返した。これは、最終的には工業立地は成功しています。どこかというと、鹿島臨海をやった。徳山もやっています。豊橋もやっています。新産・工特というんですが、日本経済を大きく支えていったのは、工特のほうです。鹿島臨海はすごい。住友の牙城になった。豊橋の三河、あれも工特です。トヨタです。徳山の工業整備地域は、日本の大化学総合メーカーが全部並んでいます。工特のほうが、皆さんの税金を使って工場誘致に成功している。新産はなかなかうまくいかなかった。そこからわかるように、国民のために貢献して、税金が無駄に使われないで役に立つためには、今言った流れからいうと、通産系の人たちがエコノミストと一緒になった経済計画とそれに基づく地域開発戦略の方がずっと日本を引っ張っていくんです。

全国計画の連中はそれに全部負けていたかというと必ずしもそうではない。ここがおもしろい。昭和４４年にできた新全総というのがあります。僕はアメリカから帰ってきてすぐ経済企画庁のプロジェクトに入れられて、新全国総合開発計画をつくりました。その時におもしろかったのは、総合開発局の連中は土地にべったりくっついているんです。通産の連中はカネにくっついているんです。昭和４４年にできた新全総は、例えば大規模な港湾をつくって、そこに製鉄所を立地させて、オーストラリアから鉄を持ってきて、アラビアから石油を持ってきて、そこでまぜて何かつくる。君津なんかはそうです。そういうことがやれるんです。昭和３７年当時は、君津は鉄ですよ。水島も大分鶴崎も全部、全国総合開発計画で拠点地域にしてつくった製鉄所です。

昭和４４年の時には、そういうふうにして立地した日本を代表する基幹産業の工場は、世界で戦うのに十分かという議論をやっていました。それでは必ずしも十分ではない。当時アメリカの力はべらぼうに強かった。大分鶴崎あたりに製鉄所を１つつくったって、ピッツバーグのカーネギーが来て、あっという間に買収してアメリカのものになるかもしれない。それくらい日本は資本力が弱い。

昭和４２～４３年、今から４０年前、この際、日本を底力のある強い国にしなければいけないという議論を一生懸命やりました。その時の議論はかなり世界を見ていたんです。今でも思い出すのは、大規模工業開発地域という議論。昭和４０年の時の大

規模工業開発基地は、例えば大分鶴崎の工業団地や鹿島の住金の工特の１０倍ぐらい必要だ。それを手当てしろという話が出てきた。

その時に、片方では大きい話をしていたけれども、農業はまだ米が１００％自給ではなくて輸入米に頼っていた。農林省の悲願は、水をうまく使いながら耕地整理をして、圃場整備を技術革新して、米１００％自給をやろうということ。国土庁ができる少し前の、昭和４７～４８年頃は、米は１００％自給ではなかった。農林省は２つのことを言いました。１つは、米１００％自給のために何をやるか。圃場整備の技術を徹底的に改善する。これは農学科の技術屋です。種子の改良、水田の田んぼの粘土を反転させる技術。今でも記憶していますが、稲というのは全部水をやっていると、人間と同じでヒョロヒョロになってだめで、成長する時に水を引くと、稲の根が物すごく腰が強くなって張るというんです。養分を吸収して、台風のときも倒れない稲ができる。昭和４３年頃、青森県の農業試験場でそれに成功した。これは水管理です。苗代の時に水を入れて、稲の先を分ける。分けて米をつくる。分ける本数を多くしたほうがいい。その時に水を引けというんです。水を引いて、分けてしばらくたってまた水を入れる。これは考えてみると、今のコンピューターコントロールです。コンピューターコントロールと水管理、要するに徹底した水管理のパイプを入れて、コンピューターでやる。それをやれば日本の米は２倍に増える。こんな議論をしました。

それから、油。いつもアラビアやアメリカの価格に踊らされるんだから、徹底して油をストックしよう。価格変動に支配されないように油基地をつくらなければいけない。こんな話をやりました。

もっとすごかったのは、畜産です。当時はハムだって、今のように日本でつくれません。ハムは高かった。バターも北海道のバターはあるけれども、つまらないアメリカのバターでも、当時はすごいバターだと思った。畜産をどうするんだ。こういう議論をやりました。北上高地は戦争中の炭焼きでめちゃめちゃに切られた。雑木林も裸の雑木林みたいなものだった。それに少しずつ木が生えている。そこに牛やヤギを放牧しろというんです。岩手県の北上全域に。ヤギは自分のつめで土をかくので、ヤギを放牧する限りは土は固定化しない。そういうことをやりながら牛も入れて、岩手県の北上山地は全部畜産基地にしろというんです。

もっとすごかったのは、苫小牧東部です。燃料基地を苫東に徹底的につくれ。通産省が、いずれ日本の自動車産業は必ずアメリカへ上陸する。その時に膨大な土地に大

きな工場をつくる。工場の中の作業は流れ作業で単純化できる。複雑ではできない。そうすることで、単純作業を繰り返しやるのだから、１人当たりの生産性が上がる。あそこに膨大な自動車産業の基地をつくれ、ということを、大規模開発論といったんです。

その後、議論としては成功しませんでしたが、六カ所村、苫東、石油タンクのある鹿児島の喜入、宿毛に大規模な工場かストレージをつくれという議論をやりました。これはカッコよかった。このリーダーシップをとったのは、総合開発局の官僚なんです。先頭に立っていたのが、今９０歳になっている下河辺淳という男です。この人は建築を出ている。建築を出ている人は誰にも相手にされないから気楽なことを言っているわけです。土木だと、おまえは河川局か、道路局かということでラベリングされるので気をつけなければいけないのですが、建築系というのは気楽です。だから気楽に扱われるんです。

ここまでは国土計画として一応存在意義を主張できた。僕は国家計画としての国土計画が一番主張できたのは、新全総ではないかと思うんです。

（図２）

新全総は昭和４４年、佐藤内閣の時です。情報化、国際化、技術革新の進展と、大規模プロジェクト構想を検討しました。昭和４１年から６０年の約２０年間で、約１３０兆円から１７０兆円の「累積政府固定資本形成」をします。１３０兆円と１７０兆円の間をとって１５０兆円にして、１５０兆円を２０年間というと年間７兆円ぐらいです。当時の政府の予算は幾らぐらいかというと多分２０兆円か３０兆円。３０兆円で７兆円というと２割。建設省と通産省の一部と農林省とで国家予算の２割を使うということです。ここまではよかった。

次に、三全総。三全総の投資規模は、昭和５１年から６５年の１５年間で累積政府固定資本形成３７０兆円です。１５年間で３７０兆円というと１年で２２～２３兆円。この時の政府の総予算は、どう見ても５０兆円ぐらいです。ここまでは、三全総も一応国家計画を政府として認めるというスタイルをつくっています。ところが、四全総では、昭和６１年から平成１２年の１５年間で約１０００兆円程度、これは公・民による累積国土基盤投資です。公・民だから、民間が半分としても５００兆円。５００兆円を１５年間だったら年間３０兆円です。民間６割、公４割の４００兆円だったとしても、それを１５年間でしたら年間３０兆円です。当時の予算は幾らかというと、

せいぜい５０～６０兆円。この勘定を行ったのが企画庁の官僚なんです。この時国土庁はできていました。この昭和６２年は物すごく景気がよかった時です。

２．平成２４年度国家予算

（図３）

昭和６２年の政府予算は６０兆円です。景気が良かったので、この辺はどんどん順調に進み、公債費も建設国債だけで赤字国債はなかった。しかし、景気はよかったけれど、それに乗っかって、毎年１５兆円から２０兆円の政府の固定資産形成というのはないだろう。ここで、国土計画とは何だという話が、役所の世界の中で出てきた。大蔵省にとってはたまったものではないんです。こんな数字を出されて、１５年間国土計画が大蔵省の予算措置の足を引っ張るなんてとんでもないと猛烈な巻き返しがありました。

ついでの話ですが、国土計画は、三全総の時に仮に年間１０兆円とします。１０兆円の政府固定資本形成をするといった時に、当時役人の世界では暗黙の了解があったんです。どういうことかというと、国土計画というのは、先ほどから言っているように、地方の代議士と地方の役人に対して一定のサービスをする作業なんです。ある程度ロ三味線でも、例えば山形に対しては、四全総か三全総に、この１０年間で鶴岡から本庄までの日本海沿岸に日沿道路という高速道路はつける、と書いておきますから、というサービスをするんです。道路や港湾、漁港もそうです。そういうサービスを国土計画の報告書に書くことを箇所づけといいます。それを全部拾い上げて、役人がくそまじめにコスト計算すると、１５兆円という数字になります。だけど、国土計画で積み上げた累積資本形成の総額に大蔵省は０．５掛けします。２分の１。それで勝負します。これは役人の中に暗黙の了解があるからです。四全総で３０兆円と出たら、それを２分の１にして１５兆円です。それでも多いので、これはヤバイということで、歯どめがかかるんです。

これは平成２４年度の国家予算です。これが一般会計歳出です。どういうことか、ずうっと上がり続けて、平成１０年ぐらいから一般会計の歳出はグッと上がります。これは一般会計の歳入、税収です。平成２～４年は、６０兆円入っています。土地バ

ブルがはげたのは平成元年ぐらいからです。ここまでは土地バブルに乗っかった、日本の浮ついた見せガネがどんどん一般会計税収に入って６０兆円にいきました。土地バブルがはがれてから下がっていきます。この差が全部国債、政府の借金です。借金をしてずっと埋め合わせていきます。

一般会計の税収は平成２年から下がり続けです。一瞬上がりますが、また下がり続けます。２４年が野田政権、その前の２３年は菅、２２年が鳩山、２１年は麻生、２０年が福田、１９年が安倍、１８年から５年が小泉です。小泉の時に税収が少しずつ上がってきて、１８年までに債券発行が下がってきていますが、民主党になった途端にピンと上がっている。一般会計税収は上がりません。今、小沢一郎は何を言っているかというと、「経済成長なくして増税なし」。経済成長をどこまで持っていくかということです。平成２４年度の目論見はネットで４２～４３兆円です。皆さんの直接の税収です。４０兆円を６０兆円まで持っていくのか、それとも５０兆円まで持っていくのか。１０兆円上げるんですか、２０兆円上げるんですか、そこまで本来、小沢一派は言うべきなんです。これだけ努力していても税収が下がっている。小泉の時に少し上がりましたが、上げてもせいぜい６兆円です。４２兆円から６兆円上がって４８兆円。このままでいけば、歳出はずっと大きくなっていく一方ですから、税収との差はどんどん広がる一方です。

こういう税金の基本的なトレンドの実態について、我々は政府に対して何を要求するのか、消費税アップはどういうことかを考えるべきです。

（図４）

これが２４年度の会計です。借金も入れて一般会計は約９０兆円です。そのうちの約５０兆円は国債、つまり借金です。４０兆円が皆さんの税金です。その中で公共事業は一体幾らあるか。４．６兆円しかありません。総歳出の５％ぐらいしかない。それに対して社会保障は２９％です。政府の国債費は２４％と大きいんですが、これはもう仕方がない。これは国民に返すしかない。国債費を抜いたネットの予算の中では、社会保障費は４０％ぐらいいっている。バカにならないのは地方交付税交付金の約18%。青森県や宮崎県に行くおカネです。

公共事業費というのは防衛費と同じ。文科省の科学振興予算より少ない。こういう時代になりました。

（図５）

全総、新全総、三全総は、投資規模をきちっと書いていますから、この国土計画は政府関連の公共事業費です。道路公団や国債によって国土基盤投資をするのも入れている。これをベースにして、国土の将来をどう議論するかという時代はなくなってしまった。

僕が一生懸命やったのは新全総です。全部つき合いました。三全総も四全総も２１世紀の国土のグランドデザインです。それぞれにおもしろい話があります。全国総合開発計画の最後になった２１世紀の国土のグランドデザインでは、四全総は信用できないので投資総額を示さないということになりました。投資総額を示さないのは、国土形成計画と同じです。この時は川上さんがまだバリバリの課長時代の作業ですが、投資規模は示さないけれども、土木屋や建築屋や電気屋の工学部系の技術官僚が頭に描く、あそこに先進型の工場団地をつくりたいとか、あの地域とあの地域は最後は高速道路で結びたいというような議論をここではしました。本論の後ろに各論というのがあって、建設省の役人が読む場所、農林省の役人が読む場所、通産省の役人が読む場所、文部省の役人が読む場所があります。そこに控え目に、ここのところはこういうことをしたいという願望が書かれていて、国土計画や経済計画や地域計画をつくる役人が読むと、これはそういう願望か・・・というのがわかる。そういう文章がここには残りました。そういう点では、これは全国総合開発計画の最後と言えます。

繰り返しますが、先ほど言ったように、皆さんが年をとってしまったので、社会福祉のカネが増えるのは当たり前です。そうなってくると、このスタイルの国土計画、投資規模や開発方式、開発方式も拠点開発、大規模プロジェクト、定住構想など、いろいろありますが、どちらかというと、農学部、工学部を中心にした空間イメージで持ってきた総合開発計画というのは違うのではないか。これは書いても意味がないとなる。

だから、国土形成計画というのをつくらざるを得ないということになった。ここにいらっしゃる方は誰も国土形成計画をお読みになっているとは思いません。私は、商売柄ずっと読んできています。これは２１世紀の国土のグランドデザインより、もっと抽象化して、おとなしく書いてあります。

３．国土計画のこれから

（図 36）

僕は、国土計画は必要かと聞かれたら、必要だと答えます。それは僕の人生で４０年以上国土計画関連につき合ってきましたからです。しかし、国土計画を考える時に、これからの位置づけは今までと違ってくるはずです。

「長期的視点に立った国土空間の最有効経営」。最有効経営ができる空間を実現するためには、３つしか方法はないんです。１番目は、政府固定資産形成を公共セクターから資金を入れてつくるということです。道路、羽田の滑走路、これは効きました。港がそうでしょう。皆さん言うとおり、トンカチ官庁が「カネくれカネくれ」と今でも言っています。これははっきりわかる。ただし、これは機能しなくなった。先ほど言ったとおり、５兆円もない。東日本の災害の会計は特別予算ですから、それは別にします。

「現在の国土空間改善に向けた国民の自発的参加」。これは国土形成計画に書いてあるように、「カネがないんですよ。皆さん国のことを心配しているでしょう。ただ働きでも皆さん総力を挙げて、道普請の直しとか草取りとかやってください。「お年寄りもお仕事もなくなったら、それをやってくださいよ」ということなんです。それが今度の国土形成計画にしっかり書いてある。「新しい公共」。新しい公共とは、何のことはない、みんなで花を植えたり、道普請をやったり、お巡りさんのかわりをやってください、そういうことなんです。

これはちょっと女々しいと僕は思う。もう少し太いやつがいい。問題は「硬直的な土地利用関連の諸制度の改善」です。どんなものがあるか。当面の国土的課題ですが、日本は都市・農村計画ができてないんです。農振法の農用地計画と全然別です。前から一緒にしようと言っていた。その時の理由は、低炭素化で都市市街地をコンパクトにしなければいけない。コンパクトにするということは、農用地が余るんです。それから耕作放棄地がある。土地があるんだから、農業をもっとしっかりやれよ、ということなんです。都市・農村計画をつくれということです。

（図 37）

東京湾ポートオーソリティ。羽田空港の６滑走路化、これは僕の持論なんですが、カネがかかります。東京湾の港は、正確に言うと横須賀、横浜、川崎、東京、千葉の

５つ。その５つの港のうち一番威張っているのは、国の第三港建がやっていて国の直接事業費が入っている横浜です。明治発祥以来、天下の横浜港なんです。東京港というのは、関東大震災の瓦礫を埋め立てたぐらいで、まま子扱いで、国はあまり面倒を見てないというのは有名な話です。川崎なんて、新参者で、ほとんど相手にしてない。

川崎の有名な話で、２０年ぐらい前にコンテナに来てもらいたいと公共岸壁をつくった。１隻も来ない。何故か。横浜港に全部とられてしまった。ここで言っているは、横浜と川崎を別々の考えるのでなく、一体運用する。川崎には眠っている公共岸壁があります。あそこは水深も深い。何故なら、あそこは鉱業専用港があって、大きな鉱石船や石炭の船が、昔の日本鋼管の前にも来るし、後ろ側の京浜運河も通る。これは僕の持論なんですが、それなら、県境を越えて、神奈川県の川崎と東京都の東京港が一緒になって、今の７バースある大井埠頭からコンテナ埠頭を全部取っ払って川崎に持っていく。川崎はそれを十分処理できるだけのフロンテージがあるんです。

東京港でのコンテナ機能をやめた途端に、東京港は何になるかというと、非常にすぐれた内国型の生鮮野菜などの消費者物流の港、それから観光港になります。そうなると、世界の港の中で、一番勉強しなければいけない港はシドニーです。シドニーの港と同じくらい観光港としての資源価値が上がります。今の大井埠頭の７バースをとったところは、首都圏を支える日本の最先端の物流基地になります。そして、川崎は、東京、横浜と肩を並べるようなコンテナ港になる。こういう話はカネに関係ない。オペレーションを一体化するという役所の側の制度の改変があれば、できないことはない。

我々の景気をもっと刺激するのは、「土地の絶対的所有の修正（公的介入と土地価格調停委員会）」と「地籍調査の強化（地主の数は 3500 万に及ぶ）」です。地籍調査については僕が前からここで何回も言っています。日本の地主さんは、筆数でいきますと、３６００万筆ぐらいになっています。毎年１００万ずつ像えています。これは国交省の土地局では筆数といってなくて、土地の所有者数といっています。土地の所有者数は３５００万ぐらいだといっています。こんな国は世界中にないんです。所有者が山を持っていたり、港を持っていたり、田んぼを持っていたり、世田谷に一軒家を持っていたりする。３５００万筆の中にはマンション所有者は入っていません。土地を直接持っている。こういう人たちにも土地の絶対的所有権を主張させているのは、およそバカみたいな話です。持っている連中も、自分の土地が一体どういうふうに

なっているかわからない人がたくさんいるんです。これは日本だけがそうです。

戦争前に、日本政府の第２日本政府が朝鮮や台湾にできた。あそこでまず地籍調査をビシッとやっています。ですから、朝鮮や台湾には、おれの土地の形がどうなっているかわからない地主や、自分の土地に対しての境界争いなんて原則としてないんです。日本だけです。

これに関連した有名な話は、僕が小泉さんとつき合っていたとき、ここでも何回か話したかもしれませんが、土地調査というのは大問題で、京都市の市街地の地籍完了の面積は３％か４％しかないんです。残りの九十何％の土地ははっきりしていません。だから、家を建てる時は、その都度その都度、土地家屋調査士を呼んで、自らの図面をつくって、建築確認申請を出しますが、その建築確認申請に出す建築敷地の図面は周りの地主の了解を求めなくてもいいんです。建築確認申請で、おまえのところの建ぺい率は６０％だから何坪しかつくれない、そのベースになる土地は一体何坪かというのも、土地家屋調査士に「おれの敷地はここだと思うからこれを測量して出してくれよ」と言えば、周りの地主と突き合わせなくても、建築基準法ではそれを敷地として認めるんです。建築基準法では、敷地について、国土調査法に基づくきちんとした調査ができてない限りは敷地として認めないなんてことは一言も書いてない。こういうバカな国はないんです。

地籍調査というのは本当にひどい。小泉さんのおじいさんの選挙区は、鹿児島県のある市ですから、おじいさんの敷地の公図を取り寄せました。片方で、北九州にある有名な地図屋さんがつくった地図、一方で全くプライベートな、本屋さんで皆さんが買えないようなオフィシャルでない地図を持っていって、小泉総理の前で、「総理、これ、どっちが本当の地図ですか」と聞いたんです。総理は「当たり前だ、こっちに決まっている」と民間の会社でつくった地図を指しました。でも実は違う。変なナマコがはっているようなものがオフィシャルマップ、公図というんですよと言ったら、びっくりしまして、「こんなことまだ日本でやっているのか」と言っていました。「やっているんですよ」。その時は、僕の教え子で参議院議員になっている上野公成というなかなかの男が官房副長官でいたので、早速、地籍調査の手当てを、年間百数十億円つけまして、２年間ぐらいやったんですが、小泉さんがやめた途端にパーですよ。

地籍調査ができていないために、皆さんの土地の境界紛争が延々と続きます。延々と続くということは、道路も買えないし、住宅公団の団地も買えないという時間の無

駄が起きるわけです。時間の無駄のことまで入れて、地籍調査ができないことの経済的ロスを考えると、早く土地の境界がはっきりわかって、イエス・ノーがはっきりするということだけでも公共事業の仕事は早くなるんです。道路予算をつけるより、その効果のほうがずっと大きい。

「土地の絶対的所有の修正（公的介入と土地価格調停委員会）」は、幾つか今やり始めています。森林も地籍がめちゃめちゃで仕事ができない。実は林道もつくれないんです。個人のわがままのために、カネを手当てしても仕事ができないということが、森林でも起きた。農林省系ですが、田んぼでも起きている。これでは、たまらないからというので、今森林では、地主の了解がなくても、まず調査します。森林の個人所有の土地の図面をつくります。図面をつくって地主さんのところに送ります。送って、これが正しいかどうか、文句つけてください。そこまでできるようになりました。しかし、宅地なんかは当然できない。もし、これが、とりあえず調査させてください、調査した結果を地主さんのところにお送りします、お送りして文句があるならば、土地価格調停委員会がそこへ行ってください。そこで土地がちょっと大きかったら、何百万円か、土地価格調停委員会が調整して支払うようにします。それをやるだけで国土の変化の仕方は、道路を入れるよりもっとよくなるはずです。

それが、「硬直的な土地利用関連の諸制度の改善」です。こういうことを国土計画がはっきり言って、変えるようなアクションをするようになれば、国土計画というのは今の国土形成計画よりはよくなると思うんです。国土形成計画は閣議決定です。閣議決定というのは誰も責任を持ちません。大臣十何人が毎朝９時ぐらいに集まって、今日は国土形成計画を承認していただくことになりましたので、了解を求めますと総理が言う。そうすると、「はい」と言うだけで、誰も責任を持っていない。

これは僕の反省もあります。国土計画は総花的で地方政府重視の結果生まれた予定調和的・微温的な計画であった。特に三全総、四全総、僕のやったグランドデザインも、全部そうです。それよりもう少し野武士的な太さがあったのが新全総です。三全総なんていうのは一番総花的で地方政府重視。そうではなくて、現実直視で客観的判断に基づく計画をつくって、国家の厳しい決意を地方政府に伝える計画が必要です。ポピュリズムはもうたくさんです。国土計画をだめにしたのはポピュリズムの極致だ。陳情請願しかり。

僕は今、国土計画協会の会長をやっています。国土計画協会という協会が何で成り

立っているかというと、県庁の企画課が入っているんです。何で入っているかというと、県庁の企画課は、それぞれ各県の県政計画をつくります。県政計画をつくるについては、国土計画でどう書かれているかということをきちっと知る必要がある。その県の農用地にカネを入れると暗示するようなことが書いてあったら、例えば秋田県でも青森県でも、その県政計画を書いて、国土計画局に会いに行ったり、電話をして、「こういうふうに書きましたけど、よろしく」とやる。ついこの間まで、各県の企画課と国土計画局というのは、地方政府重視ということではシェークハンドだった。これをやめる。これは一種のポピュリズムです。陳情請願で、「昔から酒を飲んだ仲間じゃないかと、青森の駅前の地下の飲み屋で」と言われる。ポピュリズムはやめて、厳しい計画をつくって、それを今の国土政策局ではなく、総理に直接勧告権を持つ第三者機関をつくってやらせろと言っています。

例えば僕がもし小泉政権の時の国土計画委員会の委員長だったら、総理が納得できるような話をうまくしますよ。まさにそれは官僚の言葉ではなくて、政治と政治の最高意思決定者にきちっと理解させるだけの技術と蓄積を持った委員長が話す。これは極めて厳しい戦いになるわけです。ただし、重要なことは、国土計画作成というのはいいかげんなことではできない。そこの後ろに国土情報を集約して、分析できる部局を付置する。

国土情報といったとき、難しいんです。例えば、社会保障・人口問題研究所というのがあって、５年ごとの人口統計で将来予測をやったりしています。それを全部そのままうのみにして、人口問題研究所のデータを持ってきていいのかどうか。ここが大事なんです。人口問題研究所の統計資料を独自に第三者機関がデータ加工して、自分の見解を入れる、あるいは方向性をつくって、こっちは要らないとか、商業統計はインチキだから要らない、事業所統計のほうが重要だなど、国家が上げる情報についても、それぞれ取捨選択できる能力のある人が国土情報を集約し分析する部局にいなければ困る。そういう人たちがいれば、そこからの情報をもとにして、第三者機関が国土計画をつくれるわけです。それを閣議決定ではなく総理に直接勧告する。

こういうやり方を１つつくってみたらどうかということで、今日は川上審議官がいるので、相当意図的に話をしました。僕も、この頃大臣からお呼びがないんです。呼んでくれれば行って、バババッとやろうと思っているんです。国土計画は必要だということです。

当面の大都市に関係する国土計画的課題では、「土地利用関連特区の拡大」は物すごく大事です。特区はいろいろありますが、あんなにたくさん必要ない。整理すれば、総合特区と都市再生特区と、もう１つ地方特区の３つで済んでしまいます。いろいろな特区をつくっている。役人の持っている一番の欠点は、総合化、省略化できない。これは政治家のセンスでしかできないんです。

国土計画でもう１つ大問題があります。国土計画が地域計画を引っ張って歩いているということです。昔の国土計画局でつくっていた九州のシラス地域の土壌崩壊に対して補助金をやる法律があります。僕も昔、ざんきの思いでつき合ったんですが、半島振興法、離島振興法、山村振興法、過疎対策法、九州のシラス土壌特土法がある。３０～４０年前その担当課があった。こんなのはバカですよ。役人の宿命としてまとめられない。まとめるのは政治家がやらなければいけない。政治家はそういう見識を持っていない。１つの地域振興法という形になれば、力もつくし、世の中に対するアピール力もあり、グッと生きてくる。それをほっぽり出したままにしている。

もし、ここで国土計画の第三者機関が総理に勧告権を持つならば、今度の国土計画が今の地域の本当にわずかな助成金と、税の減免措置をもって、それぞれ生きている法律を全部スクラップ化して、新しいものにしろという勧告を総理にするだけでも、役所の世界で元気になる役人が随分出てくると思うんです。これも意外な話です。

それから、僕の経験では、国家の官僚は特区に対して理解を示します。しかし、都道府県の官僚は特区に対して理解を示さないんです。きちっと国が定めた指示書に基づいてしか反応しません。国家の官僚は指示書を自分でつくっていますから、つくっているときの経験の中で、これはまずいかな、これはやり過ぎかなとわかりながら、それを切ってある形にしています。そういう経験を持った原案作成者としての判断というのは、「これはできません、できる」と言い切ってしまうのではなくて、「こういうふうに考える裁量の余地がありますね」というような会話が可能なんです。県庁はできません。市町村はもっと割れます。市町村では県庁の使い者になったように、いろいろな国から出てくる、こう考えたらどうですかというものをそのまま受けとめて、頑固にここにはこういう数字でしか解釈できないんだからと、受け付けない。県庁の役人よりももっと石頭の役人もいますし、逆に、「県庁の役人くそ食らえ、あんなやつの言うことを聞くか」と反抗して、新しい解釈をしていく役人もいます。市町村は両方に分かれています。県庁は国の連中より、くそまじめな解釈しかしません。

そういうことで、特区の扱いがうまくいってないんです。ずばり言うと、東京２３区でも、港区は、あれだけ大規模なプロジェクトをやって、ミッドタウンもやったが、あそこは都市再生特区をやってないんです。再開発促進区とか、そういうことをやっています。それに比べて神戸市は、昔から有名ですが、都市再生特区で神戸新聞社の容積をケロッと倍にしちゃいました。

言いたいことは、土地利用関連特区については、役人だけでなくて、できたら地方の大学のセンスある先生も入れた少数の３～４人の委員会をつくって、そこがより裁量的で単純な結果をつくる。数が多くなると議論が堂々めぐりですから。３～４人で、そのかわり任期は５年で区切って再任は認めない。アメリカ型です。そうやるだけで、特区で再開発のプロジェクトが生きてくるところが、東京、大阪、名古屋、福岡には、まだまだあるはずです。これは税金を入れなくたって、民間の投資行為が活発になりますから、結構いけるのではないかということです。

（図２）

もう１つ重要なことを皆さんにお話ししたいと思います。今日のお話の１～５の１は、日本投資政策銀行の「地域ハンドブック」という年次報告書から入れています。２番目は、今から４年前にできた「国土形成計画」。もう１つは、川上審議官がやられた「『国土の長期展望』中間とりまとめ」、これがおもしろいんです。４は、これも川上審議官のところでやった防災、３．１１の地震の後のとりまとめ。僕の書いたものも少し入れています。「災害に強い国土づくりへの提言」。それと、僕のメモの６つを入れてあります。

４．「国土の長期展望」中間とりまとめ

（図６）

「『国土の長期展望』中間とりまとめ」、これがおもしろい。何を言っているかというと、大問題なんです。一等初めのは、２１００年までの人口です。日本人のピークは２００４年で１億２８００万人。高齢化率２０％。２０３０年、あと１８年先、高齢化率が３０％になる。２０５０年は４０％になる。１０、１０、１０と上がっていく。人口は３０００万人減る。これはよくある話で、皆さん十分ご存じです。１億２

８００万人から９５００万人になる。

（図７）

もっと大変なことは、生産年齢人口（１５～１６歳）。今は８４００万人ですが、２０５０年には３５００万人減って５０００万人を切ってしまう。約四十何％減る。４０年先です。２０３０年はどうかというと、１５００万人ぐらいは軽く減るんです。８４００万人から７０００万人です。そんなことで日本の国力を維持できますか。先ほどの税金を上げるなんてことは、この読みからいったら簡単にできるものではない。今４２～４３兆円の税収で、借金が毎年５０兆円ぐらい、トータルで９０兆円の政府支出をやっている。このままでいったら、税金だって上がらないし、借金は増えて、完璧に国際信用がなくなってしまうということが目の前まで来ているわけです。これをどうするかということです。

（図 21）

気温の上昇については、おもしろい、これはよくぞ川上審議官、書いたものだと思う。中間報告は暗い話ばかりですが、ちょっと救いがある。日本は温暖化になります。温暖化になると、二毛作がこれだけ増えるというんです。米どころの静岡、愛知、三河、濃尾平野、三重県、関東地方も、湘南の辺から千葉県の東京湾のところは二毛作ができるんです。四国の瀬戸内海あたりも多い。九州がすごい。現在二毛作ができる面積は全部の水田の１．５％しかありませんが、将来は２０％以上になる。これはすごいです。こういう仕事は年寄りに向いています。今は水田なんて、こんな楽なことないですよ。機械によってガチャガチャやって、昔のようなことはないです。年寄りには非常に大きい夢です。

（図 22）

これもおもしろい。人口が減るから、外国から米や麦を輸入しなくても自前でできるいようになる。皆さん年をとって小食になって、人口が減って年寄りが多くなるんだから、摂取量少なくなるというんです。先程の二毛作が多くなる。そうすると、日本の食料事情がこれから２０年後ガラッと変わる。すごい展望を国土政策局、川上審議官はつくってくれて、元気になる。

（図 25）

もっとすごいんです。１５歳から６４歳までの人間が６５歳以上の年寄りを扶養するのは、どれくらいかというと、昔は０．１だった。２００５年になると０．３に

なった。３人に１人の年寄り。４０年先の２０５０年には０．８。若者１．２人に年寄り１人が乗っかっちゃうというんです。今でも、０．３です。１５歳から６４歳の３人に対して、６５歳以上の年寄りが１人乗っかっている。その人たちにお金をやったり、食事をさせたり、住宅を与えたりして、安心して死ねるように仕組まなければいけないというのが１５歳から６４歳の日本人の仕事なんです。

ここにこうも書いてある。「老年従属指数を見ると、１９７０年頃までは一貫して０．１程度で推移してきたが、以後２０５０年頃までの間に０．８程度にまで上昇を続け、以後横ばいとなる」。今は０．３。しかし、７５歳以上人口を１５歳から７４歳で割る。僕は８０ですけど、７５まで働きました。元気でした。頭もあった。足も強かった。駆けっこしても負けなかった。７５歳までの比を見ると、この推移は０．８から０．４まで下がるというんです。０．４というのは、あと５～６年先です。８０歳以上にすると、０．３まで下がる。これはちょっと無理だと思う。０．３というのは１９９０年まで下がる。僕は今８０ですが、やはり無理ですよ。だけど、７５までは大丈夫。こんなところにいてこんな話を聞くより、７５以下の人は外に出て、カネ儲けしているほうが日本国家のためにどれだけいいかわからない。これは深刻な話です。これが中間とりまとめに書いてある。これを僕は大々的に話そうと思っています。

６５歳以上７５歳までの人は、年金プラス月額１０万円稼げば国にも家族も迷惑をかけないで生きられる。１０万円というと、６５から７５まで選択のやり方は幾らでもあります。ごみ車の後ろに乗っかって３時間やれば、軽く月１０万円。あれは、隠れた人気職業であって、大っぴらに募集してないんです。隠れた世界の中で、ごみ収集車の後ろのやつはうまい儲けをやっているはずです。なかなか一般には広がらないんです。だけど、ほかに幾らでもありますよ。６５から７５までの人がちゃんと働けば日本は救われると川上審議官は書いたんです。これは国家のステートメントとしては物すごく大きいステートメントです。こういうことを国家計画、国土計画で書くべきです。国土計画では、６５歳から７５歳の人間が、全国北海道から九州までどのくらいいて、どういう職業が向いているかというところまでくっつければ完璧な国土計画です。これをぜひ紹介したい。

（図 13）

中間とりまとめは非常におもしろいんです。人がいなくなるという話です。２０５０年までに田舎はますます田舎になって人がいなくなる。まじめに国土政策局の若い

やつらが勘定したんです。１平方キロメートルメッシュなので粗っぽいんですが、１平方キロメートルメッシュに１人いるかいないかが判断の分かれ目です。いなくなれば無可住地です。居住、無居住の別は１平方キロメートルに１人いるかいないかで判断して、全国を分類しました。「２０５０年までに、現在、人が居住している地域のうち約２割の地域が無居住化する」。無居住とここに書いてあるのは、もともと人の住んでいない山あるいは大きい水田地域。白っぽいところは、人がもともと住んでいないんです。緑になっているところは、人が住まないところが増えるということです。山でもともと人が住んでいないところが、２００５年の統計では全国土３６万平方キロのうちの半分です。山や水田、池、沼です。残りの半分は人が住んでいるところ。そのうちの２割の面積に人がいなくなりますから、全国平均では５割の無居住地が６割になる。１平方キロ１人住んでいるところがいなくなると、居住地域の２割が２０年の間に人がいなくなるということです。

どこからいなくなるのか。緑は、北海道と中国の山奥。この２つは性格が違う。中国の山奥は昔から人が住んでいた。三次の奥のたたら鉄なんて有名です。たたら鉄の刀をつくるためにここに住んでいた人たちは中国の山の松を徹底的に切ってしまったんです。日本列島というのは昔から緑茂る島ではなかったんです。ここに住んでいる日本人が生きるために山の松や杉を切ったりして、まきにしたり家を建てたりしたから、丸っぱげになってそれでずっときたんです。それが戦後ようやく日本の潜在植生を支える森林ができた。あれは昔からではないんです。

僕がこんなことを言うのは、農学部の林学科の学生だったからです。３０年に名古屋の瀬戸の演習林に行きました。土木屋と同じでトランジットの測量をやった。そのときの場所が愛知博の敷地になっています。粘土のカチカチに固まったところで、松がひねこびてへばりついているだけ、そういうところでした。それが今ずっと立派な山になっています。

そういうところが中国地方にあったんです。長いことみんなが住んでいる、こういうひだの細かいところです。山の手入れもしなければいけない、ひだが細かくて畑もできない。昔はいい家をつくったけど、気がついたらこの辺の人も広島や岡山に簡単に行ってしまいます。だから、人がいなくなるんです。立派な家と石垣は残った。山はみごとだけど、だめになった。亀井静の選挙区はちょうどこの辺です。僕のもともとの先祖は三次なんです。あの辺が昔どうだったかよく知っている。ここは自然に死

に絶えていきます。

北海道はそうではありません。こんなところにいられるかと逃げ出した。北海道の開発はせいぜい１４０～１５０年です。先程言ったように、根釧原野なんて苦い目に遭っています。こういうところで比較的新しく入植した人は、中国・四国にいる人よりも先を見る目が早いんです。ここにいても仕事はできないから札幌に行け、東京へ行けと、逃げが早い。中国・四国はジワジワと死んでいく。そういう違いがあります。

問題は、無居住化した後一体どうするのかということです。これは国土形成計画に書いてない。長期計画の見直しには、人が減るとは書いてあるけど、次どうするかという計画が書いてないんです。まさにこういうところの土地利用をどうしたらいいかということを議論するのが国土計画のやるべきことです。先程（ａ）（ｂ）（ｃ）と言った。道路や河川やダムに公共事業費を投入するのは立派な国土計画です。佐久間ダムや黒四つくれ、第二東名をもっと延ばせというのも国土計画ですね。ですが、そんなことはできない。５兆円しか公共事業はない。新しい公共といったって、これはやれるようでやれないような、わかったようでわからないようなものなんです。そうすると、土地利用の変化に対して、ある一定の方向性を与えるのはまさに国土計画の真髄ではないかと思うんです。それに対して何か答えを出さなければいけない。

２０５０年までに広域ブロック別無居住化割合で、現在、人が居住している地域のうち無居住化する地域の割合は、北海道は半分はいなくなる。いなくなるのは帯広、根釧原野、網走から稚内の、例の偉大なる幹事長の選挙区のところです。夕張の炭鉱のところです。帯広は優良な酪農地帯で農村地帯ですから、人がいなくなればなるほど非常に資本集積の高い農業経営が絶対に成り立つんです。だから、ここは心配する必要はない。網走の後ろの広大な平野も同じです。農業経営が成り立つ。しかし、網走と稚内の間の北見・紋別、枝幸、こういうところは全部人がいなくなる。こういうところをどうするんだという話が残ります。

（図 29）

我が国の電源別発電所立地状況。３・１１の前に、「災害に強い国土づくりへの提言」のところにデータが出ました。東北で原子力。これは東京電力が福島立地をやったからです。近畿は何もないけど、北陸に関電がやった。中・四国は自前です。中国・四国は、先ほど言ったようにほとんど人がいなくなるでしょう。

（図 23）

「広域ブロック毎に大きく導入可能性が異なる自然エネルギー等のポテンシャル」と書いてある。例えば、太陽光発電はどこがこれから伸びるか。首都圏で伸びるのは住宅の屋根で、パネルを載せれば増える、これは常識的にわかります。産業系、工業団地。人が住んでいるところや、人が働いているところの屋根を使うから、ここも太陽光発電は伸びるだろう。それに比べて北海道は、人が住んでいるところが少なく、産業系も少ないから太陽光発電が伸びないというんですが、先ほどの人が住まないところに太陽光発電を置くとどうなるか。北海道は別にして、中・四国もそうなんです。ここも住居は少ない。耕作放棄地もかなりあります。中国は人がいなくなりますから、耕作放棄地がと伸びます。その耕作放棄地に太陽光発電をやれば、性能の高い太陽光発電基地が中国はできます。あそこは日当たりがいい。四国も南の高知でやればいい。それに比べて北海道は風力発電なんです。九州と北海道は風力発電の可能性が大きい。ここは洋上ですけれども、陸上でもかなりある。それならば、オホーツク海の人のいないところで全面的に風力発電をする。風力発電の電気を北海道電力の地域の中で消費して、北海道電力の泊の原発基地のエネルギーは東北電力に持っていって、東北電力の女川の原発基地のエネルギーを東京に持ってくるという玉突き型にやっていけば、北海道の風力はそれなりの意味があるのではないか。ついでに、人のいない風力発電の横に非常に生育のいいエゾマツ、トドマツを植えれば、５０年も経てばすばらしい山になります。

そういう人がいないところに対してどれだけのエネルギーの基地としての利用が考えられるかというのも、「『国土の長期展望』中間とりまとめ」を読み込んでいくと、出てくるんです。長期展望で人がいなくなる、産業がだめになるとかいうのではなくて、そこの中に埋もれているものを、たくまずして国土政策の川上一派が書いた。まず、７５歳まで働いてもらう。地球温暖化で二毛作が可能になる。人がいなくなったところ、中国・四国に太陽光発電を持っていけ。北海道は風力でいけ。そういうことを考えると、これはまさに国土計画なんです。

５．国土の災害リスク

（図 30）

国土計画のきわまったもの。これはどこかの雑誌に僕が書いたんです。巨大地震が東日本で起きた。地震学者や土木屋が、東海・東南海が起きそうだ、首都直下も起きそうだと言っています。それをちゃんと書きました。次に危ないのは日本海なんです。これは既に秋田で起きましたね。奥尻は前科がある。津波が来た。ここも地殻構造としてヤバイ。ここの地殻構造は、地球上、世界的にいつ巨大地震が起きてもおかしくないところなんです。小笠原のほうに行くのもあります。これは危ないので避けましょう、これも避けましょう。活断層というのは調べれば調べるほど増えます。僕は地質もやっていたから、自分の経験です。この赤が多いところほどますます活断層が増えるんです。活断層の分布はまじめに地質学者が全国を調べています。有名なフォッサマグナで飛騨の山脈はもともと造山活動が激しいところですから、幾らでもここは地震が起きるんです。大阪も活断層でヤバイ。だけど、鳥取・島根は活断層がないんです。

原発基地をなくせ、なくさないということは、日本国の話だけではありません。僕はこう思うんです。これから世界中が２０年か３０年の間に、何百という原発をつくる。インドでも中国でもつくる。アラビアだってつくります。ミャンマーだってつくりますよ。だから、原発の問題は地球規模の問題なんです。日本の中だけの問題ではない。だから、世界から、福島原発にも来た。フランスからもイタリアからもイギリスから来た。ところが、福島原発でフランスから来た水をこす会社はインチキでしたね。すぐわかりました。無駄金使った。

原発をメンテして絶対に事故を起こさないような技術開発ができる国は世界の中でどこかという話です。ドイツは原発をやめました。ドイツの次に技術的に自信を持っている国は、僕は日本だと思うんです。フランスではないです。そういう技術者が集まって、二度と起こさないために必死の思いでつくっていけば、つくられた原発は世界のどこの国に輸出しても、中国や韓国、ロシア、フランスの原発より安全なはずです。そういう原発が増えれば、地球上の原発のリスクは下がるんです。そう思いませんか。そこがナショナリズム。

最後に、国土計画はまさにナショナリズムなんです。ポピュリズムではない。まさ

に日本人は胸を張って世界を歩きなさい。そういう国をつくるんだから、みんなそれに貢献してくれというのがナショナリズムなんです。絶対ポピュリズムではないんです。この３０年、４０年の間はポピュリズムにおもねり過ぎた。その原因は自民党の長老と民主党なんです。あいつらに任せたらこういうことになった。

だから、国土計画は第三者機関が首相に勧告する。勧告を退けられたら仕方がない。そのかわり、はっきりします。ポピュリズムに陥らない国土計画を第三者機関がつくって、総理ははねたというのは明確に歴史に残ります。そういう評価がきちっとできる。そういう計画作成のあり方として国土計画を考えるということです。国土計画の必要は何かといったら、世界中の原発問題に対して、ある答えを出そうということを日本の国土計画でトライしようじゃないか。世界に先駆けて、世界中であり得ない人口急減地域の土地利用をどうするんだということを考えようじゃないか。この２つだけでも日本の国土計画が世界に対してきちっと言える存在理由があると僕は思っているんです。もう１つぐらいあるんですけれども、今は２つしか頭にない。

ちょうど５時となりましたので、これぐらいでお話を終わらせていただきます。（拍手）

フリーディスカッション

谷　伊藤先生、ありがとうございました。

伊藤先生　川上さん、せっかくだから、一言。彼は僕の次にプロです。

川上（国土交通省審議官）　今日は伊藤先生の話を聞きに来たんですけれども、私の出番をつくっていただきまして、ありがとうございます。私は、役所に入って３０年ですが、国土計画の４番目と５番目と、今新しい計画に携わっています。最初に伊藤先生に総括していただいたように、例えば投資額とかそういうものがなくなってきたというところが今の国土計画が支持されない理由かと思っております。

一方で、今、人口減少が始まっている大きな変曲点に立っている中で、今までのパイが大きくなっていくときの国土計画と明らかに違うものをつくらなければいけないところで、どういう計画を目指したらいいかを見失ってきているということかと思います。今日はこれからの国土計画について大分ヒントをいただきましたし、また、国土形成計画の後にやった長期展望の話も随分宣伝していただきました。あれは、投資額はさておいても、国土計画の中で議論するためにいろんな数字をつくった、そういう結果のものでありました。

今日は、２時間も大先生に国土計画の宣伝をしていただきまして、大変ありがとうございました。（拍手）

伊藤先生　川上さん、どうもありがとうございました。

また機会があったら、ダブって話をさせてもらいます。三全総、四全総の話もおもしろいんです。総理大臣とくっつけて、佐藤のときに新全総、福田のときに三全総、中曽根のときに四全総とか、おもしろいんです。そこに経済企画庁官僚とか国土庁の官僚の年寄りが絡んでいって、ちょっとした小説風になるんです。（拍手）

谷　ありがとうございました。

来月は特別講演会があります。会場が経団連会館になります。ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。

以上をもちまして本日のフォーラムを終了させていただきます。

（了）

伊藤　滋　氏